

5月 6月 7月 8月

第22回新生ふくしま復興推進本部会議 (6月9日)

政府予算要望

復興予算要求 (一括計上)

特措法基本方針

避難解除等区域復興再生計画

産業復興再生計画重点推進計画復興特区(税制)等

イノベーション・コースト構想

復興加速に向けた提案・要望 (6月11日)

【活動の考え方】

- ①市町村等の実情・課題の国施策への反映
- ②福島復興特措法及び基本方針に基づく政府予算の確保及び施策拡充
- ③県復興計画の推進
- ④イノベーション・コースト構想の実効性の担保
- ⑤「新しい東北」提言を踏まえた地域先導モデルとなる施策要望

I 全般的事項

II 原子力発電所の安全の確保

III 避難解除等区域等の復興及び再生

IV 福島・国際研究産業都市(イノベーション・コースト)構想の実現

V 県民の安全・安心を守る取組の支援

VI 子どもを育む取組の支援

VII 産業の復興と再生

VIII 県土の整備

第26回新生ふくしま復興推進本部会議 (8月4日)

国との協議・折衝

第9回原子力災害からの福島復興再生協議会 (8月9日)

平成27年度予算概算要求

◆平成27年度 国の予算に向けて(10項目)

福島県

<p>1 避難区域の縮小</p> <p>2 避難生活の支援</p> <p>3 避難生活を支えるインフラ等の整備</p> <p>4 復興特区の創設</p> <p>5 福島における再生可能エネルギーの導入促進</p>	<p>6 産業復興の促進</p> <p>7 子育て支援</p> <p>8 イノベーション・コースト構想の推進</p> <p>9 避難区域等における経済活動の促進</p> <p>10 福島県土の整備</p>
--	--

【概算要求】

【本県からの要請】

I 被災者等への支援の充実

1 避難者支援の充実

専門的見地から避難者を支援する体制強化、各種相談員の増員・連携・安定確保等に必要な財政措置



2 保健医療福祉人材の確保

医師・看護師、福祉・介護職員、保健師等の確保等



3 復興を支えるインフラ等の環境整備

「ふくしま復興再生道路」8路線中3路線の国直轄による代行事業の着手、JR常磐線の早期全線復旧、町内復興拠点の整備促進、除染の確実な実施



28億円(新規)
+ 福島再生加速化交付金
1,088億円の内数

10億円(12億円)の内数

社会資本整備総合交付金
などにより実施

II 産業復興の加速化

4 風評払拭及び風化防止

正確な情報発信、本県の実情への理解浸透に必要な取組等



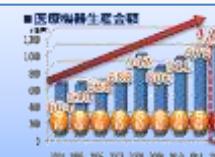
5 福島における再生可能エネルギーの飛躍的導入に向けた補助制度の継続・拡充など

避難解除区域等における再エネ導入促進のための補助制度の継続・拡充、送電網の強化への財政支援、福島再生可能エネルギー次世代技術開発事業等の継続的な財政措置



6 医療関連産業の集積に向けた支援

医療関連産業の集積に向け、本県に拠点を整備しようとする医療関連企業への財政支援、救急・災害対応に関連する医療機器開発への財政支援



7 地域経済の復興に向けた支援

津波・原子力災害被災地域雇用創出立地補助金、グループ補助金、緊急雇用創出事業等、地域経済復興に必要な予算の確保、水産加工業や食品製造業等事業者の新製品開発や新分野進出に対する設備投資支援
避難指示区域内から避難した企業等が一定期間内に帰還して事業再開する場合の特別な税制上の措置



25億円(9億円)

94億円(87億円)

23億円(25億円)
※災害対応ロボット分を含む

436億円(新規)の内数
+ 事項要求

新たな税制措置

III 避難地域の復興・再生

8 イノベーション・コースト構想の着実な推進

構想の具体化に必要な財政支援。特に、国際産学連携拠点、災害対応ロボット技術開発等に対する必要な予算措置



9 避難解除区域等における農林水産業の復興

スマート農業、ICTやロボット技術の積極導入による、超省力・高付加価値生産に必要な予算措置



10 福島再生加速化交付金の改善

対象事業・経費の拡大（広域的特養等）、効果促進事業の①基幹事業との関連性を弾力的な認定（運営費等）
②基幹事業の35%相当分の一括配分 など

200億円(新規・継続)
※再エネ関連を含む

(福島再生加速化交付金
などの活用)

1,088億円(1,088億円)
※対象事業の拡大等については継続協議

【6月11日復興・再生に向けた要望38項目関連】

7 原子力発電所の安全対策

- ・ 廃炉に向けた取組の安全確保
- ・ 原子力防災体制の強化



・ 廃炉・汚染水対策研究開発 【110(新規)億円】

19 避難者に係る国民健康保険、介護保険等の支援制度の継続

- ・ 帰還までの間、医療費一部負担金、介護保険利用者負担、国保税・後期高齢者保険料、介護保険料等の免除措置の継続



・ 医療保険制度特別措置 【104(106)億円】
・ 介護保険制度特別措置 【53(45)億円】

20 除染の推進

- ・ 除染の迅速かつ着実な実施
- ・ 除染対策基金の積み増しと柔軟な執行
- ・ 除染特別地域の除染の確実な実施
- ・ 除染事業者等の安定的な確保



・ 放射性物質により汚染された土壌等の除染 【2,952(2,581)億円の内数】

21 放射性物質に汚染された廃棄物等の処理

- ・ 住民理解の促進
- ・ 一時保管場所の確保
- ・ 減容化技術等の研究開発の充実・実用化
- ・ 特定廃棄物の迅速・確実な処理



・ 放射性物質汚染廃棄物処理 【1,505(1,330)億円の内数】

24 被災者たる子ども等に対する健康管理支援

- ・ 子ども被災者支援法関連

・ 子ども等健康管理支援 【事項要求】

25 未来を担う人材育成及び教育体制の充実

- ・ ふくしまの復興・再生に必要な教育への積極的な支援
- ・ 人的支援の強化
- ・ 児童生徒の体力向上や食育の充実のための新たな支援



- ・ 緊急スクールカウンセラー等派遣事業 【37(37)億円の内数】
- ・ 被災児童生徒に対する学習支援等のための教職員加配 【21(21)億円の内数】
- ・ 学びを通じた被災地の地域コミュニティ再生支援事業 【11(12)億円の内数】
- ・ 福島県体力向上総合プロジェクト事業 【1億円(新規)】

26 避難地域等の教育振興

- ・ 双葉郡中高一貫校に対する財政措置
- ・ サテライト校の教育環境に対する支援



- ・ 福島県双葉郡中高一貫校設置事業 【6(3)億円】
- ・ 福島県双葉郡教育復興推進事業 【0.5億円(新規)】

27 福島大学の震災復興関連事業等への総合的支援

- ・ 「うつくしまふくしま未来支援センター」の充実強化等



- ・ 大学等における地域復興のためのセンター的機能整備 【11(11)億円の内数】

32 農林水産業の復興・再生に向けた支援

- ・ 農業復興への支援
- ・ 森林再生・林業復興への支援
- ・ 水産業復興への支援



- ・ 経営所得安定対策 【4,065(3,951)億円の内数】
- ・ 新たな木材需要創出総合プロジェクト 【31億円(新規)の内数】

33 森林除染及び農業用ダム・ため池の放射性物質対策

- ・ 森林除染の推進
- ・ 農業用ダム・ため池の放射性物質対策

・ 森林における除染等実証事業 【13(13)億円】

38項目以外の福島復興関連施策

◆ 避難区域等帰還・再生加速事業(地域の希望復活応援事業)

- ・ 住民の帰還を加速する取組や直ちに帰還できない区域の荒廃抑制・保全対策



・ 原子力災害避難区域等帰還・再生加速事業 【58(80)億円】

◆ 避難解除等区域生活環境整備事業

- ・ 住民の生活環境改善に必要な公共施設や薬局・商店等公益的施設の機能回復を推進



・ 避難解除等区域生活環境整備事業 【10(19)億円】

◆ 子どもたちの体験活動への支援

- ・ 自然体験活動や県外の子どもたちとの交流活動を支援



・ 福島県の子どもたちを対象とする自然活動・交流活動支援事業 【3(3)億円】

◆ 住まいの復興給付金

- ・ 住宅再取得等に係る消費税の負担増加に対応する給付措置

・ 住まいの復興給付金 【事項要求】

(参考) 表のみかた

1 ○○○○
・○○○○
○○【〇(〇)億円】

1 段目：要望項目
2 段目：要望概要
囲み内：概算要求【H27概算要求(H26当初予算)】
※国の概算要求内容と県の要望内容との整合は引き続き精査